

金融経済教育と生涯学習振興との連携・協力の可能性

平成 17 年 3 月 28 日

山本恒夫

1 金融経済教育と生涯学習振興の接点はどこにあるか。

接点：人々が人間的価値と経済的価値を調和的に追求することを支援するところにあるのではないか。

参考

中央教育審議会生涯学習分科会「今後の生涯学習の振興方策について」（審議経過の報告）、平成 16 年 3 月

「人間的価値」：人間性のもつ良さのこと。

教養の涵養、芸術・文化の尊重、心の豊かさや人間的なつながりを持つこと、奉仕の精神を培うことなどは、この「人間的価値」の追求というカテゴリーで捉えることができる。

「経済的価値」：われわれの物質的 necessary や要求を満たしてくれる財・サービスの性能のこと。

これは広義の人間的価値に含まれるが、特に重要なので取り出したもの。

2 金融経済教育を生涯学習分野で展開する可能性を探る。

- ・文部科学省認定社会通信教育協会の「生涯学習インストラクター」（全国で約 2 万 3 000 名）が地域で活躍しているので、協力を依頼してはどうか。
- ・いずれにしても、ヒューマン・ネットワークが必要ではないか。

連携可能な金融経済教育側の人材

資料 2 参照。

3 金融経済教育を展開する新たな戦略はないか

- ・金融経済教育振興のための特区のようなものはできないか。
（地域通貨の活用は無理か？）
- ・携帯を活用できないか。
（携帯で金融経済クイズができるようにし、通話料減額などを行うのは無理か？）

第一回懇談会における質問事項について

金融庁関係

財務局・財務事務所の数、活用状況

- ・ 財務局・財務事務所は全国 47 都道府県（9 財務局、1 財務支局、40 事務所、1 財務部（沖縄総合事務局））にある。
- ・ 現時点では、主に、都道府県金融広報委員会の依頼を受け金融担当部局の幹部が、各種講演活動等を行っている。

一般の人をモニターとするようなモニター制度

- ・ 「金融行政アドバイザー（仮称）」を 17 年度予算で全国に 50 名委嘱する予定である。

金融広報中央委員会関係

通信講座の受講者の活用状況

- ・ 通信講座の受講者に対しては、現在のところ特段の働きかけを行っていない。
- ・ 平成 17 年度の受講者に対しては、本人の意向を確認の上、当委員会活動に関する案内等を行うことを検討する予定である。

日本証券業協会関係

証券カウンセラーの人数、派遣件数

- ・ 証券カウンセラーは全国で 143 人（平成 16 年 12 月現在）いる。派遣件数は、1,028 件（平成 16 年 4 月～12 月）となっており、NPO 主催セミナーや投資クラブへの派遣を除く主な派遣先は下記のとおりである。

中学校	4 件	高等学校	10 件	大学	26 件
個人の学習会	109 件	カルチャーセンター	433 件	公的機関	46 件
民間企業	23 件	新聞関係	18 件	その他	32 件